2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　リーダー電子株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6867　URL https://www.leader.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長尾　行造
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営管理部門長　(氏名) 松尾　元喜　TEL 045-541-2121

半期報告書提出予定日　2026年11月5日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,754	△7.1	△221	―	△196	―	△169	―
2026年3月期中間期	1,888	2.4	△46	―	△11	―	△48	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△127百万円　(―%)　2026年3月期中間期　△113百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△39.38	―
2026年3月期中間期	△14.31	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	4,615	3,459	74.9
2026年3月期	4,881	3,626	74.3

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　3,459百万円　2026年3月期　3,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	△3.5	50	85.8	100	△15.3	70	△2.3	20.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	4,514,301 株	2026年3月期	4,514,301 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	169,032 株	2026年3月期	228,570 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	4,304,276 株	2026年3月期中間期	3,404,309 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(重要な後発事象の注記) …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られたものの、継続的な物価上昇や国内需要の低迷などにより、回復の動きは足踏み状態が続きました。

一方、世界経済につきましては、米国での堅調なAI関連需要等が見られるものの、地政学的リスクの長期化や米中動向、中国における内需不足や景気低迷への懸念、さらには金利・物価の上昇や為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、主力の放送関連機器を中心に販売は好調に推移したものの、前年度に電波関連機器の大型案件があった影響を受け、販売は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,754百万円（前年同期比7.1％減）、経常損失196百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は169百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

＜品目別内訳＞

① ビデオ関連

主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,634百万円（前年同期比16.7％増）となりました。

② 電波関連

前年度は大型案件の獲得があったことが影響し、今年度の電波関連機器の販売は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は31百万円（同92.1％減）となりました。

③ その他

グロースビジネス製品、修理・部品等の売上となります。

売上高は89百万円（同2.8％減）となりました。

＜地域別内訳＞

① 日本

日本国内におきましては、前年度は大型案件の獲得があったことが影響し、今年度の電波関連機器の販売が大幅に減少したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は430百万円（前年同期比45.7％減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は604百万円（同14.4％増）となりました。

③ 中国

中国におきましては、市場の冷え込みにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は103百万円（同17.0％減）となりました。

④ 欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は409百万円（同61.6％増）となりました。

⑤ その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は207百万円（同9.8％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、4,615百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が216百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、1,156百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金が45百万円、その他の流動負債が28百万円、未払法人税等が26百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,459百万円となり、自己資本比率は0.6ポイント増加し、74.9％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国においては景気が緩やかな回復傾向にある一方で、原材料価格が全般的に一段と高騰しており、また地政学的リスクの長期化や米国の政策動向、中国経済の停滞懸念、さらには中東情勢の緊迫化など、世界経済の先行きは不安定な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「映像・通信ソリューション企業」への進化を目指し、以下の取り組みを推進してまいります。既存事業（バリュービジネス）におきましては、IP化・クラウド化に対応した次世代モデルの開発推進やサプライチェーンの改善等により、収益基盤の深化と強化に努めてまいります。新規事業（グロースビジネス）におきましては、車載カメラ向け評価ソフトの拡販に加え、2026年６月に発売した映像制作用ソフトウェア「REALMIXA」やNDIチェッカー等の新製品・サービスを展開し、ストック型収益の獲得と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

また、全社的なコストコントロールの徹底に加え、ROICを主要KPIとして意識した資金・在庫効率の改善を推進し、更なる利益率向上と健全な財務体質の維持・強化を図ってまいります。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、地政学的リスクやサプライチェーンの混乱等、不安定な外部環境等様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,685	1,526,656
受取手形、売掛金及び契約資産	774,522	557,766
電子記録債権	35,881	7,196
商品及び製品	688,616	519,479
仕掛品	3,768	3,005
原材料及び貯蔵品	152,127	169,366
前渡金	500,000	500,000
前払費用	61,652	70,805
未収還付法人税等	113,565	59,507
その他	44,225	57,921
貸倒引当金	△8,044	△8,247
流動資産合計	3,677,001	3,463,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	379,558	372,474
土地	12,420	12,420
その他（純額）	79,979	84,073
有形固定資産合計	471,958	468,968
無形固定資産		
のれん	150,614	133,879
その他	46,325	49,633
無形固定資産合計	196,940	183,513
投資その他の資産		
長期前渡金	260,000	260,000
投資有価証券	204,852	152,817
生命保険積立金	31,154	27,143
その他	39,892	60,092
投資その他の資産合計	535,898	500,052
固定資産合計	1,204,798	1,152,534
資産合計	4,881,799	4,615,992

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,641	109,618
１年内返済予定の長期借入金	3,037	－
未払金	107,757	135,343
未払法人税等	71,595	45,274
賞与引当金	76,683	60,875
前受金	154,250	152,331
その他	115,265	86,341
流動負債合計	683,231	589,784
固定負債		
退職給付に係る負債	392,967	385,956
繰延税金負債	153,837	158,276
その他	25,673	22,645
固定負債合計	572,478	566,877
負債合計	1,255,709	1,156,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,342,408	1,342,408
資本剰余金	1,458,155	1,377,956
利益剰余金	1,072,661	903,151
自己株式	△156,305	△115,565
株主資本合計	3,716,920	3,507,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,114	89,331
為替換算調整勘定	△189,944	△137,952
その他の包括利益累計額合計	△90,830	△48,621
純資産合計	3,626,089	3,459,329
負債純資産合計	4,881,799	4,615,992

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,888,084	1,754,789
売上原価	604,386	609,093
売上総利益	1,283,697	1,145,695
販売費及び一般管理費	1,330,536	1,367,600
営業損失（△）	△46,838	△221,904
営業外収益		
受取利息	4,339	2,927
受取配当金	3,586	4,354
為替差益	25,181	―
受取家賃	2,600	7,800
貸倒引当金戻入額	―	28
関税還付金	―	47,822
その他	4,718	665
営業外収益合計	40,425	63,598
営業外費用		
支払利息	5,093	1,080
売上割引	433	114
為替差損	―	33,639
その他	―	3,730
営業外費用合計	5,526	38,564
経常損失（△）	△11,939	△196,871
特別利益		
固定資産売却益	615	1,084
投資有価証券売却益	―	63,161
特別利益合計	615	64,246
特別損失		
固定資産除却損	31	0
特別損失合計	31	0
税金等調整前中間純損失（△）	△11,355	△132,624
法人税、住民税及び事業税	52,563	28,210
法人税等調整額	△15,210	8,675
法人税等合計	37,352	36,886
中間純損失（△）	△48,708	△169,510
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△48,708	△169,510

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△48,708	△169,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,459	△9,783
為替換算調整勘定	△81,526	51,992
その他の包括利益合計	△65,066	42,209
中間包括利益	△113,774	△127,301
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△113,774	△127,301
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループの事業は電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。